

# 久留米市行政改革行動計画（平成 22～平成 26 年度）

## アクションプログラム

### 目次

( 1 )	財政構造改善への取組		
	歳出抑制策の推進	.....	1
	歳入確保策の推進	.....	3
	特別会計健全化の推進	.....	7
	企業会計健全化の推進	.....	12
( 2 )	多様な担い手との連携強化への取組		
	さらなるアウトソーシングの推進	.....	14
	外郭団体等の見直し	.....	18
( 3 )	行政サービスの重点化・高品質化への取組		
	事務事業の重点化・集約化	.....	19
	多様な事業手法等への転換	.....	21
	事務事業のチェック機能の充実・強化	.....	26
	ICT化推進による行政サービスの向上	.....	29
( 4 )	協働による地域づくりへの取組		
	市民との協働の仕組みづくり	.....	32
	市民との協働による事務事業の推進	.....	34
( 5 )	地域主権改革に対応できる行政執行体制づくりへの取組		
	効果的・効率的な組織体制への転換	.....	37
	効果的・効率的な人事管理の推進	.....	39
	市民本位に考え行動する職員の育成	.....	41


## (参考) アクションプランごとの取組項目数





計画の柱	アクションプログラム	取組項目数
(1) 財政構造改善への取組	歳出抑制策の推進	5項目
	歳入確保策の推進	10項目
	特別会計健全化の推進	11項目
	企業会計健全化の推進	4項目
(2) 多様な担い手との連携強化への取組	さらなるアウトソーシングの推進	10項目
	外郭団体等の見直し	2項目
(3) 行政サービスの重点化・高品質化への取組	事務事業の重点化・集約化	5項目
	多様な事業手法等への転換	14項目
	事務事業のチェック機能の充実・強化	6項目
	ICT化推進による行政サービスの向上	7項目
(4) 協働による地域づくりへの取組	市民との協働の仕組みづくり	5項目
	市民との協働による事務事業の推進	8項目
(5) 地域主権改革に対応できる行政執行体制づくりへの取組	効果的・効率的な組織体制への転換	3項目
	効果的・効率的な人事管理の推進	3項目
	市民本位に考え行動する職員の育成	10項目
<b>合計</b>		<b>103項目</b>





**計画の柱 (1) 財政構造改善への取組**





**アクションプログラム 歳出抑制策の推進**



現状と課題	<p>各部局に自由裁量の一定額を割り振る「枠配分予算制度」の導入や、「久留米市版事業仕分け」の実施、一定の基準に基づく補助金の見直しなど、効率的な予算配分や歳出削減に取り組んできましたが、厳しい財政状況を踏まえ、今後も引き続きあらゆる面で歳出の抑制に努めていく必要があります。</p>
-------	--

取組項目	1 事業仕分けの実施				
所管課等	総合政策部総合政策課・財政課・行財政改革推進課、総務部人事厚生課				
取組内容	将来にわたり、持続可能な財政構造を確立するため、事業の必要性、実施のあり方について、外部の視点を積極的に導入した事業仕分けを行い、より効果的な事務事業の見直しを行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	事業仕分けの実施	 事業仕分けの検証			
主な目標	事業仕分けにより、効果的に事務事業の見直しを行います。				

取組項目	2 創意工夫による事務事業の見直し				
所管課等	総合政策部財政課・行財政改革推進課				
取組内容	予算編成において、枠配分予算における着実なシーリングの設定、遵守のほか、創意工夫による事業費の適正配分を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	予算編成における財源の効率的運用				
主な目標	事業の選択と集中により、予算の効率的運用を目指します。				

取組項目	3 公債費負担の抑制				
所管課等	総合政策部財政課、農政部農村整備課				
取組内容	長期的視点に立ち、過度な地方債発行の抑制を図りながら、民間資金の借入金利負担の軽減が見込まれるような入札方法及び借入方法について検討します。また、土地改良事業負担金の繰上償還により、将来負担の軽減を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	地方債発行額抑制 低利借入策の検討 土地改良繰上償還				
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>低利な起債の借入を図るとともに、普通交付税需要額に算入される起債の活用により、実質的な負担の軽減に努めます。</li> <li>国営筑後川下流土地改良事業負担金に関する繰上償還により、7,200万円の将来負担の軽減を目指します。</li> </ul>				




取組項目	4 補助金の見直し				
取組内容	補助金の的確な評価を行い、目的に見合った補助のあり方（補助対象、期間、率等）について検討します。				
所管課等	総合政策部財政課				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	評価による予算への反映 交付方法の検討・実施				
主な目標	補助金の交付による効果を的確に評価し、毎年度の予算に反映します。				





取組項目	5 公共施設の統廃合				
所管課等	総合政策部総合政策課・行財政改革推進課				
取組内容	公共施設の利用実態について調査を行い、利用率の低い施設は、より市民ニーズの高い利用方法への転換を検討します。また、当初の設置目的が希薄化したものは、統廃合も含めた見直しを行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	施設の実態調査 調査結果の分析	統廃合の検討	統廃合の実施		
主な目標	公共施設の統廃合により、維持管理経費等の削減を目指します。				





**計画の柱 (1) 財政構造改善への取組**



**アクションプログラム 歳入確保策の推進**



現状と課題	<p>市税においては、徴税環境の整備や滞納整理の強化、税外収入についても、保育料や住宅使用料などの納付指導の強化に取組み、収納率の向上に努めました。</p> <p>その他、社会教育施設や体育施設の使用料見直し、遊休地の積極的な処分、資金運用の効率化、広告事業の推進など、歳入の確保に努めてきましたが、厳しい財政状況を踏まえ、引き続き取組みを進めていく必要があります。</p>
-------	---





取組項目	1 市税の収納率向上				
所管課等	市民文化部税収納推進課				
取組内容	市税の納付環境の整備や収納に関する市民サービスの向上、民間委託の導入など、新たな滞納対策の実施により、収納率の向上を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	コビト・クレジットカードの活用研究 民間委託の検討	コビト・クレジットカードの活用研究 民間委託の実施	研究結果に基づく展開 		
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現年度収納率 98.0% (平成20年度実績より 0.8%の向上) を目指します。</li> <li>・ 過年度収納率 15%以上を目指します。</li> </ul>				




取組項目	2 保育料の収納率向上				
所管課等	子ども未来部児童保育課				
取組内容	新しい保育システムの導入により業務の効率化と収納管理の強化を図るとともに、債権回収会社への委託を実施するなど、効果的な滞納対策の実施により、収納率の向上を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	債権回収会社への委託 電算システム検討	 電算システム決定	 電算システム導入		
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現年度収納率 98.2%以上を目指します。</li> <li>・ 過年度収納率毎年度 1.5%の向上を目指します。</li> </ul>				





取組項目	3 住宅使用料の収納率向上				
所管課等	都市建設部住宅政策課				
取組内容	債権回収会社への委託を継続するなど、効果的な滞納対策の実施により、収納率の向上を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	納付指導と滞納整理の強化				
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現年度収納率96.2%以上（計画期間中0.2%の向上）を目指します。</li> <li>・ 過年度収納率10%以上を目指します。</li> </ul>				





取組項目	4 受益者負担の見直し				
所管課等	総合政策部財政課				
取組内容	受益者が特定される行政サービスの提供については、より適正な負担のあり方について調査検討し、随時見直しを進めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	専門部会等による調査検討	専門部会等による調査検討	可能なものから実施		
主な目標	使用料や手数料等の見直しにより、受益者負担の適正水準の設定を図ります。				




取組項目	5 公共施設の駐車場の有料化				
所管課等	総務部財産管理課、市民文化部文化振興課				
取組内容	有料化へ向け、具体的な取組みの検討を進めるとともに、実施が適当と判断される駐車場から、随時有料化を実施します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	本庁駐車場、文化センター周辺駐車場の検討	本庁駐車場、文化センター周辺駐車場の調整	本庁駐車場、文化センター周辺駐車場の有料化実施		
主な目標	本庁舎駐車場、文化センター周辺駐車場の有料化により、適正な使用による混雑緩和と歳入の確保を図ります。				

取組項目	6 遊休地の活用処分				
所管課等	総務部財産管理課				
取組内容	現在活用されていない市有地のうち、他の目的で利用可能なものは効果的に活用し、今後の利用が予定されていないものは、売却するなど処分を進めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	遊休地・長狭地の活用処分				
主な目標	計画期間中に、総額2億4,000万円の売却収入を目指します。				

取組項目	7 財産の貸付等による有効活用				
所管課等	総務部財産管理課				
取組内容	市の施設内の自動販売機を公募により設置するなど、市有財産の有効活用を進めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	自動販売機の公募 土地貸付料の見直し	対象の拡大・継続 土地貸付料見直しの実施			
主な目標	自動販売機の公募件数40台以上を目指し、使用料収入の確保を図ります。				

取組項目	8 資金の効率的運用				
所管課等	出納室				
取組内容	基金をはじめとする市の資金を、国債など安全な債券により、効率的に運用します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	資金の効率的運用				
主な目標	債券運用により、計画期間中総額2億7,100万円以上の運用益確保を図ります。				

取組項目	9 広告事業の推進				
所管課等	総務部財産管理課				
取組内容	公共施設を含む、市が所有する財産について広告媒体としての可能性を検討し、可能なものから随時、企業などの広告を掲載します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	広告付玄関マット導入、新たな広告事業検討				
主な目標	新たな財源として、広告収入の確保を図ります。				






取組項目	10 不要物品の有効活用と売却による収入確保				
所管課等	総務部契約課				
取組内容	備品管理システムの導入により、備品情報を一元管理し、再利用や相互利用などを図りながら歳出の抑制に努めます。また、不要備品の売却により、収入の確保を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	備品管理システム導入 売却基準・要領の策定、備品の有効利用、売却促進	備品の有効利用、 売却促進			
主な目標	再利用が可能な物品は、インターネットオークションなどを通じて売却することで収入の増加を図ります。				











<b>計画の柱 (1)</b>	<b>財政構造改善への取組</b>
-----------------	-------------------



アクションプログラム	<b>特別会計健全化の推進</b>
------------	-------------------



現状と課題	<p>国民健康保険や介護保険では、高齢者人口の増加の影響が、競輪事業では、売上の低落傾向が、それぞれ見込まれるなど、いずれの特別会計も先行きには厳しさが増えています。</p> <p>特別会計は、独立採算が原則であり、一般会計からの補てんを縮減するためにも、引き続きその健全化に取り組む必要があります。</p>
-------	--


取組項目	1 国民健康保険料の収納率向上				
所管課等	健康福祉部健康保険課				
取組内容	<p>納付指導の早期着手、電話催告の強化などに取り組むとともに、預貯金をはじめとする資産調査、差し押さえの実施などにより収納率の向上を図ります。また、コンビニ収納など、より納付しやすい環境の整備に取り組みます。</p>				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
納付指導の強化 納付機会の拡充 収納技術の向上					
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現年度（一般分）収納率90%以上を目指します。</li> <li>・ 過年度収納率10%以上を目指します。</li> </ul>				


取組項目	2 国民健康保険給付費の適正化				
所管課等	健康福祉部健康保険課				
取組内容	ジェネリック医薬品の普及啓発を行い、医療費の削減に取り組みます。また、特定健診や特定保健指導の推進により、生活習慣病の予防に努めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	ジェネリック医薬品の普及啓発 健診・保健指導推進				
主な目標	<p>ジェネリック医薬品の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度までに、数量ベースの普及率30%以上を目指します。</li> <li>使用促進の通知を行った対象者のうち、ジェネリック医薬品に切替えた者の割合が40%以上となることを目指します。</li> </ul> <p>特定健診、特定保健指導の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査の受診率 平成24年度時点で、65%以上を目指します。</li> <li>特定保健指導の利用率 平成24年度時点で、45%以上を目指します。</li> <li>メタボリック症候群該当者 平成20年度比10%以上の減少を目指します。</li> </ul>				





取組項目	3 介護保険給付費の適正化				
所管課等	健康福祉部長寿支援課・介護保険課				
取組内容	ケアプランのチェックを行うなど、給付の適正化を図るとともに、サービス提供事業者に対する指導を強化します。また、介護予防事業の推進により、重度化の防止に努めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	事業者の指導 ケアプランのチェック強化 介護予防事業の推進				
主な目標	介護保険給付費の適正化に努め、一般会計からの繰入れを抑制します。				




取組項目	4 母子寡婦福祉資金貸付金の償還率向上				
所管課等	子ども未来部家庭子ども相談課				
取組内容	償還指導員を配置し、滞納者への指導を引き続き実施するとともに、より効果的な償還対策を検討し導入します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	新たな償還対策の検討	新たな償還対策の導入	新たな償還対策の実施		
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現年度償還率 83% 以上を目指します。</li> <li>・ 過年度収入額毎年 3% 増を目指します。</li> </ul>				




取組項目	5 競輪事業の電話投票の売上拡大による収益確保				
所管課等	商工観光労働部競輪事業課				
取組内容	新しい投票システムや新賭け式（重勝式投票）及び、電話投票環境の充実等により、収益の確保に努めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	新投票システムの導入 自動発払機の導入 インターネット投票環境の整備	競輪映像配信ネットの導入	発売体制の見直し		 特別競輪の開催
主な目標	電話投票売上の毎年 5% 増を目指します。				



取組項目	6 市場管理手法の見直し				
所管課等	農政部中央卸売市場				
取組内容	中央卸売市場において、制度としての中央卸売市場と地方卸売市場との比較や市場の管理手法の検討など、将来のあり方を決定します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	中央・地方卸売市場制度の比較 管理手法の検討		管理手法に関する素案の作成	調整	管理手法の方針決定
主な目標	中央卸売市場の持続可能なあり方について方針を決定します。				

取組項目	7 下水道事業の企業会計移行				
所管課等	上下水道部総務				
取組内容	企業会計への移行へ向けて調査検討を行い、移行に関する方針を決定します。また、その方針に沿って資産評価やシステム構築などの移行作業を進めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	基礎調査	移行に関する基本 方針の決定 移行作業	移行作業		企業会計への移行
主な目標	下水道事業の経営基盤の強化を図るため、平成26年度からの企業会計移行を目指します。				

取組項目	8 下水道未接続数の減少				
所管課等	上下水道部下水道業務課				
取組内容	未接続世帯に対する文書指導や戸別訪問、地元説明会の開催などの接続指導を強化し、下水道未接続数の減少に取り組めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	訪問等の接続指導 無断接続の調査 インセンティブ制度検討				
主な目標	平成21年度までの下水道供用開始区域における同年度末時点の未接続戸数(10,839戸)について、3分の1以上の減少を目指します。				

取組項目	9 浄化センター管理業務の見直し				
所管課等	上下水道部下水道施設課				
取組内容	中央・南部両浄化センターの業務体制を再編成することで効率化を図るとともに、委託範囲の拡大を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	組織及び業務体制 の見直し	中央・南部浄化センターの組織見直し 委託範囲の拡大			
主な目標	年間400万円以上の経費削減効果を目指します。				

取組項目	10 下水汚泥処理経費の削減				
所管課等	上下水道部下水道施設課				
取組内容	脱水機など汚泥処理設備の運転方法を見直すことで、設備の維持経費を削減するとともに、汚泥発生量の減少を目指します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	脱水機の運転方法の変更 運転効率化の検討	効率的な運転の実施			
主な目標	年間3,000万円以上の経費削減効果を目指します。				

取組項目	11 余剰エネルギーの有効利用				
所管課等	上下水道部下水道施設課				
取組内容	下水を処理する過程で発生する消化ガスを発電に利用することで、使用電力量を削減します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	マイコガスタービン発電機の設計委託	マイコガスタービン発電機の建設工事	マイコガスタービン発電機の運用開始		
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>余剰エネルギーを利用する発電機を設置し、発電と熱利用することによって、年間2,800万円の経費削減効果を目指します。</li> <li>使用電力量を削減することにより二酸化炭素発生量を、年間910トン分削減します。</li> </ul>				





**計画の柱 (1) 財政構造改善への取組**




**アクションプログラム 企業会計健全化の推進**

現状と課題	水道事業については、人口減少や節水機器の普及、節水意識の高まり等に伴い、水需要が減少傾向にあり、施設の耐震化や田主丸地域への送水管敷設など、投資的課題も山積していることから、統合化・効率化による経費節減を図るなど、今後も引続き計画的な健全化に取り組む必要があります。
-------	---

取組項目	1 料金窓口業務等の包括的民間委託				
所管課等	上下水道部料金課				
取組内容	料金課の窓口業務について、包括的な委託が可能な範囲、役割分担、手法等を検討、方針決定し、包括的委託を実施します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	包括的委託の準備 実施計画書の策定	委託業者の選定 委託契約の締結 業務の引継ぎ	包括的委託の実施	➡	➡
主な目標	水道の使用に伴う一連の業務を包括的に委託することにより、サービスの向上及び経費削減を目指します。				

取組項目	2 時間外窓口業務及び保安体制の整備				
所管課等	上下水道部総務				
取組内容	時間外における窓口業務や保安体制についての調査検討を行い、委託化など新たな体制への見直しを行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	民間委託など新たな体制の調査検討	➡	新たな体制での業務実施	➡	➡
主な目標	時間外窓口の民間委託や保安監督体制の見直しにより、経費の削減を目指します。				

取組項目	3 地域事務所における業務の見直し				
所管課等	上下水道部総務				
取組内容	事務量に応じた適切な人員配置等について、市全体の出先機関における行政サービスのあり方の見直しを踏まえ、検討を行います。また、本庁と地域事務所との連携の強化や一元化を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	事務所業務の見直し検討、実施				
主な目標	業務動向に応じた地域事務所の体制の見直しにより、経費の削減を目指します。				

取組項目	4 水道事業会計資産の有効活用				
所管課等	上下水道部経理課				
取組内容	関係機関との協議を行いながら、土地の評価や、売却に向けての費用を算出するなど、有効活用に向けた準備を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	有効利用の検討 土地評価、売却の 実施 撤去費用の算定	有効活用又は売却 の実施			
主な目標	今後の利用動向を勘案しながら、売却も含めた有効活用に努めます。				

## 計画の柱 (2) 多様な担い手との連携強化への取組




### アクションプログラム さらなるアウトソーシングの推進




現状と課題	<p>これまでの行政改革の取組みの結果、職員数や経費の削減等で成果をあげていますが、指定管理者制度における公募施設の拡大や、更なる民間委託の推進などに、引続き取組む必要があります。</p> <p>また、公共サービス改革基本方針に基づく事務分野での取組みなど、新たな展開の可能性もあり、安定的な行政サービスの提供に十分配慮しながら、取組みを進めていく必要があります。</p>
-------	--



取組項目	1 指定管理者制度の有効活用				
所管課等	総合政策部行財政改革推進課、各公共施設の所管課				
取組内容	それぞれの施設の状況に合致した効率的な管理運営体制の検討・導入を進めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	制度活用の検討 実施	➡	➡	➡	➡
主な目標	一定の規模を有する施設（そよかぜホール、城島総合文化センター及びみづま総合体育館等）へ指定管理者制度を導入します。				




取組項目	2 PPP手法による新中間処理施設の整備				
所管課等	環境部建設課				
取組内容	PPP手法の一つであるDBO方式による事業者の選定を行い、効率的な新中間処理施設の建設を進め、平成25年度における新中間処理施設の稼働を目指します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	DBO方式による 契約締結	実施設計 工事着工	➡	試運転 稼働開始	➡
主な目標	PPP手法の活用により、市が直接建設・運営する方式と比較した場合の経費削減を図ります				







取組項目	3 PFI手法による中学校給食の実施				
所管課等	教育部学校保健課				
取組内容	給食センター及び各校の給食配膳室の整備を進め、平成22年9月から給食を開始します。また、モニタリングを実施し、サービス水準の維持向上を目指します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	本体と配膳室工事 給食の実施 モニタリングの実施	給食の実施 モニタリングの実施			
主な目標	PFI手法の適用により、市が直接建設・運営する方式と比較し、14億円の経費削減効果を目指します。(建設費と15年間の運営費の合計ベース)				



取組項目	4 市税賦課業務におけるデータ入力等の民間委託				
所管課等	市民文化部市民税課・資産税課				
取組内容	繁忙期における業務の精査を行い、可能なものから委託を実施します。併せて、職員を市税の賦課・調査業務に集中させ、より適性かつ公平な課税を目指します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	庁内検討 一部実施			実施	
主な目標	上記の取組みにより、職員の削減や課税対象者の捕捉を進め、年度当たり550万円以上の経費効果を目指します。				




取組項目	5 新公立保育所再編計画の推進				
所管課等	子ども未来部児童保育課				
取組内容	公立保育園再編計画に基づき、公立保育園の民間移譲又は指定管理者制度の導入を進めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	3園(中村・菅原・竹野保育所)の民間移譲	3園(川会・水縄・船越保育所)の指定管理制度移行	新たな計画の検討		
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度に3園を民間移譲、平成23年度に3園を指定管理者制度に移行します。</li> <li>上記の取組みにより、年度当たり1億3,200万円の経費削減を目指します。</li> </ul>				

取組項目	6 資源ごみ収集体制の再構築				
所管課等	環境部業務課				
取組内容	現在、直営で実施している資源ごみの収集について調査・検討を行い、業務体制の見直しを図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	調査 庁内検討		調整		
主な目標	効率的な収集体制を構築し、資源ごみの安定的かつ適正な収集を実施します。				

取組項目	7 学校給食調理業務の民間委託の拡大				
所管課等	教育部学校保健課				
取組内容	関係者との合意形成を図りながら、引続き学校給食調理業務の民間委託を進めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	新たに5校委託 (合計16校)	新たに4校委託予 定(合計20校予 定)	委託校の順次拡大		
主な目標	今後5年間で、新たに約2億円の経費削減を目指します。				

取組項目	8 公営住宅の管理手法における民間活力の導入				
所管課等	都市建設部住宅政策課				
取組内容	指定管理者制度の導入など、市営住宅の効率的な管理手法について、調査・検討を進めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	調査検討	募集・選考	実施		
主な目標	市営住宅の管理に指定管理者制度を導入した場合において、サービスの向上と職員の削減等による経費効果を目指します。				

取組項目	9 公営住宅の整備手法における民間活力の導入				
所管課等	都市建設部住宅政策課				
取組内容	住戸単位での民間住宅の借上げを可能とする法改正の動向を踏まえ、民間活力を導入した効率的な公営住宅の整備について、調査・検討を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	調査検討 方針の決定	導入準備	実施		
主な目標	平成24年度に、民間住宅の借上げによる公営住宅の試験的供給を実施します。				

取組項目	10 公共サービス改革基本方針等に基づく事務執行の見直し				
所管課等	総合政策部行財政改革推進課				
取組内容	民間活力導入に関する動向や課題を踏まえ、主に事務部門に対して、公共サービス改革基本方針等に基づく検討を行い、可能なものから実施します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	庁内検討	庁内検討 一部実施			
主な目標	本市の事務事業の円滑な遂行にとって、最適な手法を導入し、行政サービスの維持向上と経費削減を図ります。				

## 計画の柱 (2) 多様な担い手との連携強化への取組

### アクションプログラム 外郭団体等の見直し

現状と課題	<p>平成21年6月に、総務省から「第3セクター等の抜本的改革の推進等について」が出され、集中的な見直しが求められるなど、外郭団体や第3セクターのあり方の見直しや、経営の効率化を求める流れがこれまで以上に強くなっています。</p> <p>また、平成20年12月に施行された公益法人3法に基づく制度改革についても差し迫った状況にあるなど、外郭団体等を取り巻く環境は大きく変化しています。</p>
-------	--


取組項目	1 外郭団体等の経営改革の推進				
所管課等	外郭団体及び第3セクターの所管課、総合政策部行財政改革推進課				
取組内容	外郭団体及び第3セクターの経営基盤の強化を進めます。また、状況に応じ、団体の再編統合及び形態の変更についても検討を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	事業内容の見直し 市の関与の見直し	➡	➡	➡	➡
主な目標	市の財政的、人的関与を随時見直し、可能な限り縮小します。				




取組項目	2 外郭団体における公益法人制度改革への対応				
所管課等	外郭団体の所管課、総合政策部行財政改革推進課				
取組内容	社団・財団法人である外郭団体の今後のあり方を検討し、その方向性に合致した新しい形態へ移行します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	団体のあり方検討 新形態への移行準備及び移行支援	➡	➡	移行等の完了	新形態での団体運営
主な目標	公益法人制度改革の趣旨に沿い、法的に安定した状態で透明性の高い団体経営を目指します。				





**計画の柱 (3) 行政サービスの重点化・高品質化への取組**

**アクションプログラム 事務事業の重点化・集約化**


現状と課題	<p>厳しい財政状況を踏まえ、市の事務事業を的確に評価・点検し、限られた行政資源を投下すべき事務事業について、選択と集中を行う必要があります。</p> <p>また、総合支所や市民センターに代表される出先機関については、合併後の期間の経過や高齢化などの将来動向を踏まえ、地域における効率的かつ効果的な行政サービスの提供体制を確立する必要があります。</p>
-------	---

取組項目	1 成果を明らかにする政策評価制度の充実と活用				
所管課等	総合政策部総合政策課				
取組内容	新規事業に対する事前評価の仕組みの導入、さらには予算編成や目標管理制度との連携、施策評価制度についての検討を進め、次期基本計画の策定に合わせて制度を再構築します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	進捗管理の継続実施	中期実施計画の評価及び公表	制度見直しの検討		制度の再構築実施
主な目標	政策評価制度の抜本的な見直しを行い、事務事業の選択と集中を行うための仕組みを構築します。				

取組項目	2 定住自立圏事業の推進				
所管課等	総合政策部広域行政推進課				
取組内容	周辺の市町と連携し、久留米広域定住自立圏における広域行政を円滑に実施します。併せて、久留米広域市町村圏事務組合の見直しを行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	事業内容及びあり方の調査検討	検討内容の実施			
主な目標	広域行政の円滑な実施及び、久留米広域市町村圏事務組合の見直しを行います。				

取組項目	3 出先機関における行政サービスのあり方の見直し				
所管課等	総合政策部行財政改革推進課、総務部人事厚生課				
取組内容	総合支所をはじめとする出先機関及び本庁の所管事務、組織、要員等の見直しを行い、市民にわかりやすく行政ニーズに対応した効率的な体制の整備を進めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	調査検討 実施				
主な目標	所管業務の見直し等によるサービスの向上及び職員体制の効率化を目指します。				

取組項目	4 証明窓口の一元化				
所管課等	市民文化部税収納推進課・市民課				
取組内容	市民部市民課の住民票等発行窓口と市民部納税課の税証明発行窓口との統合を実施するとともに、証明業務の民間委託を検討します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	庁内検討及び調整	庁内検討及び調整 システム開発	証明窓口一元化の 準備	証明窓口一元化の 実施	証明業務の民間委 託の検討
主な目標	サービスの一元的な提供による利便性の向上と経費削減を目指します。				

取組項目	5 自動交付機のサービス機能の充実				
所管課等	市民文化部税収納推進課・市民課				
取組内容	現在稼動している住民票などの自動交付機に、市税に関する証明の発行機能を追加します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	調査検討		調査検討の取りま とめ	調査検討の結果を 踏まえた対応 システム開発	実施
主な目標	機能の追加により、利便性の向上を目指します。				




## 計画の柱 (3) 行政サービスの重点化・高品質化への取組





### アクションプログラム 多様な事業手法等への転換





現状と課題	<p>事務事業の実施にあたっては、費用対効果を最大のものとするべく、執行方法やサービス範囲の見直しを行う必要があります。</p> <p>公共事業のコストについては、厳しい財政状況を踏まえ、引続き縮減に努める必要があります。</p> <p>公共施設については、目的が類似する施設の混在や、建築時期の重複による老朽化の一斉進行が懸念されています。</p>
-------	---

取組項目	1 効果的・効率的な民間手法等の活用検討				
所管課等	総合政策部総合政策課・行財政改革推進課				
取組項目	公共施設などの整備運営について、民間の資金のみならずノウハウや専門性を幅広く取り入れ、最も効率的に公共サービスを提供できる手法の導入を検討します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	制度活用 の検討 実施	➡	➡	➡	➡
主な目標	P F I等の手法の活用により、効果的・効率的な行政サービスの提供を目指します。				

取組項目	2 中小企業向け保証料補給の仕組みの見直し				
所管課等	商工観光労働部商工政策課				
取組項目	保証料補給金の支払手続きの見直しについて、関係機関と協議し、新制度の実施を目指します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	調査検討 関係機関との協議	➡	➡	新制度に向けたシ ステムの構築	新制度の実施
主な目標	保証料補給金を市が一括して保証協会に支払う仕組みに改め、利用者（年間900件）の申請及び金融機関の負担軽減を図り、サービスの向上を目指します。				

取組項目	3 公共事業コスト縮減行動計画の推進				
所管課等	総務部工事検査課				
取組項目	第3次公共事業コスト縮減行動計画の実績等を踏まえ、新たな目標を設定し、引き続きコストの縮減を目指します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	継続実施	新たな目標の設定 実施			
主な目標	目標については、平成22年度の実績データを基に、平成23年度に設定します。				

取組項目	4 多様な入札契約方式の導入拡大				
所管課等	総務部契約課				
取組項目	条件付一般競争入札の対象の拡大や、総合評価方式一般競争入札の試行を実施します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	実施				
主な目標	新たな入札方法の試行により、コストの縮減と品質の向上を目指します。				




取組項目	5 生活保護医療扶助の適正化				
所管課等	健康福祉部生活支援第1課・第2課				
取組内容	入院患者社会復帰支援プログラムを推進し、医療機関から退院、地域移行する方を支援します。また、頻回受診の改善やジェネリック医薬品の普及を行ないます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	実施				
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>入院患者社会復帰支援プログラムにより、計画期間中の退院者10名を目指します。</li> <li>頻回受診者を指導し、全員の改善を目指します。</li> <li>ジェネリック医薬品の普及について、平成24年度までに、数量ベースの普及率30%以上を目指します。</li> </ul>				








取組項目	6 リース方式及び環境にやさしい公用車の導入				
所管課等	総務部財産管理課				
取組内容	公用車管理の効率化を図るとともに、電気自動車など環境に配慮した車両の導入を進めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	ハイブリッド車の導入 電気自転車の検討	リース対象車拡大 電動自転車の導入	リース対象車拡大 ハイブリッド車の導入 公用車台数見直し	リース対象車拡大 公用車の削減	リース対象車拡大 電気自動車の検討
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両のリース化を40台に対して実施し、60万円以上の経費削減を目指します。</li> <li>・ 公用車の総台数を削減します。</li> <li>・ 電動自転車2台、ハイブリッド車2台を導入し、環境負荷の低減を目指します。</li> </ul>				





取組項目	7 ごみ処理における広域連携の推進				
所管課等	環境部施設課				
取組内容	関係自治体等との相互協定を締結し、災害・緊急時に備えた広域的なごみ処理体制の強化を目指します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	他自治体等との協議	➡	➡	相互協定の締結	
主な目標	少なくとも1つ以上の自治体との相互協定を、新たに締結します。				



取組項目	8 広域利用を目指した図書館運営の推進				
所管課等	市民文化部中央図書館				
取組内容	久留米広域定住自立圏域の公立図書館と連携し、広域的な図書利用サービスを提供します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	関係自治体との調整	➡	➡	➡	➡
主な目標	平成21年度比の貸出冊数 25%増を目指します。				

取組項目	9 公用・公共施設の利活用の推進				
所管課等	総務部財産管理課・田主丸総合支所地域振興課				
取組内容	公用・公共施設の空きスペースについて、施設の利活用を進めます。また、総合支所など出先機関のあり方についての検討結果を踏まえ、施設の効率的な管理運営と有効活用を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	図書館西分館の活用案検討	効率的な施設管理と有効活用について調整・実施			
主な目標	維持管理経費の削減と借上げ料の抑制を目指します。				

取組項目	10 公共建築物の適正な維持保全				
所管課等	都市建設部建築課・設備課				
取組内容	施設カルテシステム等の運用により、公共建築物の状況を把握し、適正な管理を実施します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	施設カルテシステムの構築 建築支援システム運用	施設カルテシステムの運用	施設改修・修繕基準の策定 中長期保全計画策定		
主な目標	公共建築物の長寿命化及びトータルコストの縮減を目指します。				

取組項目	11 市街化区域内土地の高度利用				
所管課等	都市建設部都市デザイン課				
取組内容	小規模土地地区画整理事業に対する技術的支援、開発許可基準の見直しなど、高度利用の促進に向けた環境の整備を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	調査検討 開発許可基準の見直し		新たな制度の実施		
主な目標	計画期間中の市街化区域内の未利用地面積 60ヘクタール以下を目指します。				

取組項目	1 2 法定外公共物の適正管理				
所管課等	都市建設部路政課				
取組内容	現況をカルテ方式で整理・把握することで、不要と判断されるものについては、積極的に用途廃止を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	現況調査の実施 調査結果に基づく 適正管理の実施				
主な目標	現況調査により現況を把握し、適正な管理を行います。				

取組項目	1 3 地域保健センターの運営形態の確立				
所管課等	健康福祉部保健所健康推進課、各総合支所保健福祉課				
取組内容	指定管理者制度の導入も含めて、最適な運営形態を確立します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	調査検討			移行手続き	運営形態確立
主な目標	効率的な施設運営による経費の削減と、サービスの充実による利用者の増加を目指します。				

取組項目	1 4 ごみ収集業務委託方法等の見直し				
所管課等	環境部業務課				
取組内容	業務委託において競争入札制度を導入します。また、粗大ごみの収集方法を全市的に統一します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	委託見直しの調整 粗大ごみ収集統一 の方針決定	委託見直しの調整 粗大ごみ手数料納 付方式の見直し	委託見直しの調整 粗大ごみ収集統一 の調整	委託見直しの調整 粗大ごみ収集統一 の調整	委託見直しの実施 粗大ごみ収集制度 の統一
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託における入札参加機会の確保と透明性の向上を図ります。</li> <li>粗大ごみの収集方法を統一し、市民負担の公平性を確保します。</li> </ul>				

**計画の柱 (3) 行政サービスの重点化・高品質化への取組**





**アクションプログラム 事務事業のチェック機能の充実・強化**





現状と課題	<p>民間活力の導入の推進に伴い、指定管理者制度をはじめとして、市の業務を包括的に委託するケースが増加しています。このような場合、行政サービスの維持向上や市の業務ノウハウを確保する観点から、委託先に対する市の監視能力や、成果品の品質確認能力を高めることが求められます。</p> <p>また、行政サービスの高品質化のためには、市の施策や財政に関する情報を、今まで以上にわかりやすく提供していくことが必要となっています。</p>
-------	--





取組項目	1 指定管理者制度におけるモニタリングの推進				
所管課等	総合政策部行財政改革推進課				
取組内容	指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている公共施設において、実効性のあるモニタリングを実施します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
実施		➡	➡	➡	➡
主な目標	公共施設におけるサービスの品質が維持・向上しながら、安定して提供される仕組みを確立します。				

取組項目	2 業務委託等におけるモニタリングシステムの導入検討				
所管課等	総合政策部行財政改革推進課、総務部契約課				
取組内容	民間活力の導入に伴い、幅広く行われている業務委託について、その内容を分析し、効果的なモニタリングシステムを構築します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
調査研究	調査研究	業務委託等の内容分析	ガイドラインの策定	モニタリングの試行実施	➡
主な目標	業務委託等におけるサービスの品質が維持向上し事故等の発生リスクを低減することによって、安定した市民サービスの提供を実現します。				

取組項目	3 保育サービスにおける第三者評価制度の見直し				
所管課等	子ども未来部部児童保育課				
取組内容	公立保育園に対する、第三者評価機関による評価制度を導入します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	公立1園での実施	公立1園での実施	公立2園での実施 私立保育園への働きかけ	公立2園での実施 私立保育園への働きかけ	公立2園での実施 私立保育園への働きかけ
主な目標	公立保育園8園に第三者評価制度を導入し、保育サービスの品質向上を目指します。				

取組項目	4 効果的な広報の推進				
所管課等	総合政策部広報課				
取組内容	各部局が実施する広報の調整機能を強化します。また、広報に関する研修等を通して、各部局の広報能力の向上を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	調整機能の強化 各部広報体制の確立、研修の実施				
主な目標	市民意識調査の「市の行政施策についての満足度」において、「わからない」という回答の割合を、平成19年度比10%以上削減します。				





取組項目	5 財政情報の積極的公開				
所管課等	総合政策部財政課				
取組内容	予算・決算をはじめとする各種の財政情報を、市民に分かりやすい手法で、タイムリーに発信し、財政状況について市民との共有化を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	庁内検討 実施				
主な目標	市民の市財政に対する理解を促進します。				





取組項目	6 入札契約検査の透明性の向上				
所管課等	総務部契約課				
取組内容	第三者機関である入札監視委員会を早期に設置します。また、随意契約ガイドラインを策定し、公共工事検査基準と検査要領を公表します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	庁内検討 実施				
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 随意契約ガイドラインの策定により、市の調達透明性、公平性及び競争性の向上を目指します。</li> <li>・ 公共工事の検査基準及び検査要領の公表により、工事検査に対する透明性及び公正性を確保します。</li> </ul>				





### 計画の柱 (3) 行政サービスの重点化・高品質化への取組





プログラム	ICT化推進による行政サービスの向上
-------	--------------------



現状と課題	<p>市政情報の発信や、市民と行政のコミュニケーションにとって有効な手段であるホームページでは、市の歴史・文化情報や企業関連情報等を充実することによって、市の魅力を強力にアピールする必要があります。</p> <p>また、制度の創設や変更等に対応していくにつれて複雑化した個々の業務システムについては、運用コストの増大や改修期間の長期化等の課題が生じています。</p>
-------	---

取組項目	1 ホームページの充実				
所管課等	総務部情報政策課				
取組内容	外部に発信すべき情報の洗い出しや充実を図りながら、迅速な情報の更新を徹底します。また、職員向けの研修を充実させるなど、より良いホームページの作成に取り組みます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	実施				
主な目標	ホームページの年度当たりアクセス数 150万件以上を目指します。				

取組項目	2 市民向け「市民の声・FAQ」の充実				
所管課等	協働推進部広聴・相談課				
取組内容	市民から寄せられた「市民の声」の利活用を促進し、行政の取組みに反映していきます。また、市民向けFAQの内容の充実を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	FAQ登録件数及び内容の充実				
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ「こえのひろば」の年度当たり総アクセス数 24,000件以上を目指します。</li> <li>ホームページ「こえのひろば」のFAQ登録件数 1,000件以上を目指します。</li> </ul>				





取組項目	3 インターネットによる市民意向把握の推進				
所管課等	協働推進部広聴・相談課				
取組内容	市民ニーズを有効に把握する手段として活用していくために、インターネットモニター（つつじネット会員）数の増加を図ります。また、各部局と連携しながら、つつじネットを利用した各種調査等を実施します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	実施				
主な目標	インターネットモニター数（つつじネット会員）2,500人以上を目指します。				

取組項目	4 インターネットによる行政手続の拡大				
所管課等	総務部情報政策課				
取組内容	インターネットによる各種手続や施設予約システムが利用可能な施設を拡大させるとともに、普及に関する広報を強化します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	実施				
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設予約システムの導入施設数 90施設以上を目指します。</li> <li>行政手続のオンライン利用率 50%以上を目指します。</li> </ul>				

取組項目	5 ICT（情報通信）基盤の整備				
所管課等	総務部情報政策課				
取組内容	市内全域に高速・大容量のブロードバンド網の整備を行い、次世代へ向けた新たな社会基盤を整備します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	基盤整備(旧4町)の実施	加入促進	他の未整備地域の整備		
主な目標	市内全域における高速・大容量のブロードバンドの世帯カバー率 99.3%を目指します。				



取組項目	6 情報処理システムの見直し				
所管課等	総務部情報政策課				
取組内容	基盤システムと住民基本台帳、市税、国民健康保険、福祉、医療等各システムとの効率的な運用を行い、全体的な最適化を実施します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	運用体制の検討 第1次開発	第1次稼働開始 第2次開発 ホストコンピュータ撤去	第2次稼働開始	導入システムの評価	業務運用の評価
主な目標	計画期間中、2億円以上の経費削減を目指します。				

取組項目	7 統合型地理情報システム（GIS）の有効活用				
所管課等	総務部情報政策課				
取組内容	各部局が個別に所管する地図情報をGISに集約し、相互に利用することで、業務能率の向上を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	システムの利用促進				
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>GISを利用する業務件数 30業務以上を目指します。</li> <li>GISシステムへの年度当たりアクセス件数 5万件以上を目指します。</li> </ul>				



## 計画の柱 (4) 協働による地域づくりへの取組




### アクションプログラム 市民との協働の仕組みづくり



現状と課題	<p>市民との協働については、推進していくための具体的な仕組みづくりが必要です。</p> <p>校区コミュニティ組織については、校区コミュニティ組織が自主的・自立的に地域課題を解決できるような住民主体のまちづくりを推進するため、組織の強化が求められています。</p> <p>また、旧町地域では、校区コミュニティ組織への取組みを進めています。</p>
-------	--

取組項目	1 さらなる協働推進のための仕組みづくり				
所管課等	総合政策部総合政策課・行財政改革推進課、協働推進部協働推進課				
取組内容	協働を推進するルールや推進体制などについて、市民活動団体等と意見交換をしながら検討し、協働推進の仕組みづくりを行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	庁内検討 団体等と意見交換	基本方針の策定 ルール・推進体制整備 協働の更なる推進	➡	➡	➡
主な目標	久留米市の協働推進の基本方針を策定し、ルールや推進体制を整備します。				

取組項目	2 市民協働による提案公募型事業の推進				
所管課等	協働推進部協働推進課				
取組内容	提案公募型協働モデル事業の検証を行い、市民活動団体による提案公募型事業の制度を構築します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	モデル事業の実施	モデル事業の検証	新たな事業方式の 本格実施	➡	➡
主な目標	市民活動団体による提案公募型事業を本格実施します。				

取組項目	3 職員の地域活動等の促進機運の醸成				
所管課等	総合政策部行財政改革推進課、総務部人事厚生課・人材育成課、協働推進部協働推進課				
取組内容	職員の地域活動等への参加が促進されるように、制度面や意識啓発面からの環境整備を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	実態調査 内容分析	制度の見直し	実施		
主な目標	職員に対する組織的な支援を通じ、地域活動等の促進機運を高めるとともに、実態調査に基づく参加に関する目標を設定します。				

取組項目	4 校区コミュニティ組織の運営支援				
所管課等	協働推進部地域コミュニティ課				
取組内容	校区まちづくり連絡協議会と連携しながら、校区コミュニティ組織の体制を強化し、各校区に共通する課題の解決に取り組めます。また、所管部局の連携のもと、地域向け補助金等のあり方を検討します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	地域向け補助金等のあり方検討 校区概要作成、課題整理	 校区まちづくり計画の策定支援	庁内調整 	地域向け補助金等の見直し一部実施 計画に基づく活動推進	
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>校区コミュニティ向け補助金等のあり方を検討します。</li> <li>校区コミュニティの活動指針となる校区まちづくり計画の策定を支援します。</li> </ul>				

取組項目	5 旧4町地域の校区コミュニティ組織の設立				
所管課等	協働推進部地域コミュニティ課				
取組内容	校区コミュニティ組織の設立へ向け、住民による検討組織に対し、情報の提供や研修及び校区説明会の実施、財政的な支援等を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	組織設立の準備及び支援	組織設立及び円滑な組織運営への支援	円滑な組織運営への支援		
主な目標	旧4町地域において、校区コミュニティ組織を設立します。				





## 計画の柱 (4) 協働による地域づくりへの取組





### アクションプログラム 市民との協働による事務事業の推進




現状と課題	<p>行政に対するニーズは、今後ますます多様化、複雑化していきませんが、市がそれらのニーズすべてに、きめ細かく対応することは困難になっています。</p> <p>このような状況において、地域に密着した課題や、特定の分野に関わる課題については、市民と行政とが目的意識を共有して対応した方が効果的な場合があり、そのような課題は今後拡大していくことが見込まれます。</p>
-------	--





取組項目	1 「食育祭 in くるめ」「農業生産体験講座」開催手法の見直し				
所管課等	農政部農政課・生産流通課				
取組内容	「食育祭 in くるめ」や「農業生産体験講座」の開催・運営に、市民が参画することによって、効果的な開催を目指します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	庁内検討 関係団体の調整	実施	➡	➡	➡
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民との協働により、食育祭自体の魅力を増進し、前年度比5%増の参加者数を目指します。</li> <li>農業生産体験講座に民間ノウハウを導入し、30万円以上の経費削減を目指します。</li> </ul>				




取組項目	2 地域行事等の運営主体の見直し				
所管課等	田主丸、北野、三瀧総合支所の各所管課				
取組内容	旧4町エリアにおける地域行事・イベントの運営に対し、幅広い市民・団体に参画してもらうことで、より地域に密着した開催を目指します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	庁内検討 関係団体の調整 実施	➡	➡	➡	➡
主な目標	地域住民の主体的な参画により、地域の特性を反映した魅力あふれるイベントを展開します。				





取組項目	3 広報紙における市民参加の拡大				
所管課等	総合政策部広報課				
取組内容	市民目線での地域情報が発信できるような仕組みづくり、紙面の改編を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	実施				
主な目標	「広報くるめ」に市民が取材した記事を掲載します。				

取組項目	4 保健・健康づくりの推進				
所管課等	健康福祉部保健所健康推進課				
取組内容	保健師による地区担当制を強化し、地域健康づくりリーダーを育成します。併せて、校区ウォーキング事業の促進を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	実施				
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりリーダーを育成します。</li> <li>運動・身体活動 100人を目指します。</li> <li>食生活改善 300人を目指します。</li> <li>校区等ウォーキング事業への年度当たり参加者数12,000人を目指します。</li> </ul>				

取組項目	5 温暖化防止のための地域づくりの推進				
所管課等	環境部環境政策推進課				
取組内容	地球温暖化対策地方公共団体実行計画を策定し、地域特性を反映した温暖化対策を進めます。また、エコ・パートナー制度の充実を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	計画策定	実施			
主な目標	エコ・パートナー制度の市民会員数 1万人を目指します。				

取組項目	6 クリーンパートナー制度の推進				
所管課等	環境部環境政策推進課、各総合支所環境課				
取組内容	「くるめクリーンパートナー」への参加・登録者を広げるため、より一層の広報・啓発活動に努めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	実施				
主な目標	クリーンパートナー登録人数 21,000人を目指します。				

取組項目	7 公園愛護制度の効果的運用による公園管理体制の整備				
所管課等	都市建設部公園土木管理事務所				
取組内容	市民のボランティア意識の高まりを受けて、より効果的な公園愛護報償金制度へ見直しを進めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	実施	実施後の検証			
主な目標	公園愛護団体数 28団体(280人)の増加を目指します。				

取組項目	8 教育支援ボランティアの推進				
所管課等	教育部学校教育課				
取組内容	教育支援ボランティアの募集方法や登録後の活用について、効果的な手法の検討を行い、引続き教育支援ボランティアの活用推進を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	実施				
主な目標	ボランティアを効果的に活用し、児童・生徒に応じた指導・支援の充実を図ります。				



**計画の柱 (5)**



**地域主権改革に対応できる行政執行体制づくりへの取組**


**アクションプログラム**

**効果的・効率的な組織体制への転換**

現状と課題	<p>各種制度の改正や市民ニーズの多様化等は、今後も顕著になると考えられることから、簡素で効率的な組織を目指す必要性は、ますます高まっています。</p> <p>また、組織を横断する課題や、従来の組織では対応が困難な新たな課題も増加しており、縦割りの弊害を抑制し、効果的に対応する仕組みづくりが必要となっています。</p>
-------	--

取組項目	1 簡素で効率的な組織の構築				
所管課等	総務部人事厚生課				
取組内容	中核市移行後の検証を行い、必要に応じて抜本的な見直しを行います。併せて、適正な組織規模の維持や業務の集約など、組織運営の強化の観点から、随時見直しを行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	全庁的な見直しの検討と方針決定 必要に応じた見直し	全庁的な見直しの施行 必要に応じた見直し	全庁的な見直しの検証 必要に応じた見直し		
主な目標	市民サービスの向上、意思決定の迅速化、職員の能力向上等の効果をあげることができる組織を構築します。				

取組項目	2 組織横断的な調整機能の充実・強化				
所管課等	総合政策部総合政策課、総務部人事厚生課				
取組内容	組織を横断する行政課題の増加に対応するため、プロジェクト組織を含む組織横断的な調整機能を充実・強化するための仕組みづくりを行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	プロジェクト組織・総合調整機能の調査研究と仕組みの検討	新たな仕組みの運用	新たな仕組みの検証		
主な目標	新たな課題へ迅速に対応し、組織の縦割りによる弊害を抑制できる行政運営を目指します。				

取組項目	3 政策企画機能の充実				
所管課等	総合政策部総合政策課				
取組内容	自己決定、自己責任を基礎とした地域主権に対応できる都市経営を行うため、企画部門における政策形成能力を強化します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	他団体等の調査研究		具体的な制度設計	シクワク機能の準備と調整	シクワク機能の運用
主な目標	統計データや外部の専門知識等を活用し、中長期的な視点を含む政策形成能力が発揮される仕組みをつくることによって、地域主権改革に対応できる都市経営を行います。				







**計画の柱 (5) 地域主権改革に対応できる行政執行体制づくりへの取組**

**アクションプログラム 効果的・効率的な人事管理の推進**

現状と課題	<p>厳しい財政状況を踏まえ、職員数の見直しによる人件費の節減と、それを可能とする効率的な行政運営が、より一層求められています。</p> <p>一方で、事務の多様化・高度化に的確に対応するため、職員の士気向上やワーク・ライフ・バランスの視点からの仕組みづくりが重要です。</p>
-------	---

取組項目	1 適正な定員管理の推進				
所管課等	総務部人事厚生課				
取組内容	<p>新たな定員管理計画を策定し、他の中核市との比較分析等を通じて、現行体制の検証を行います。そのうえで、徹底した業務の見直しや非正規職員との役割分担等により、職員数の削減を行います。</p>				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	新たな定員管理計画の策定・推進	新たな定員管理計画の推進	→	→	→
主な目標	平成22年4月1日から平成27年4月1日までの間に、職員100人以上の純減を目指します。				

取組項目	2 給与制度等の見直し				
所管課等	総務部人事厚生課				
取組内容	<p>対外的な説明責任を果たすことができ、かつ職員の士気がより向上していくための職務職責に応じた給与制度の構築を目指します。</p>				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
スケジュール	給与制度の見直し 職務職責に応じた 給与制度の構築	→	→	→	→
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与制度を適宜見直すことにより、経費の削減を目指します。</li> <li>職務職責に応じた給与制度を構築することにより、職員のより一層の士気向上を目指します。</li> </ul>				

取組項目	3 時間外勤務時間の削減及び平準化の推進				
所管課等	総務部人事厚生課				
取組内容	時間外勤務時間の削減はもとより、計画的な業務遂行のための管理・監督職のマネジメント能力の強化や、職員のコスト意識の向上に努めます。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	定時退庁の徹底 出退勤システムの効果 的な活用				
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の時間外勤務手当等の支給額について、平成21年度決算比(消防を除く。)5%減を目指します。</li> <li>上記に伴い、年度当たりの時間外勤務手当等の削減額3,000万円以上を目指します。</li> </ul>				

**計画の柱 (5) 地域主権改革に対応できる行政執行体制づくりへの取組**





**アクションプログラム 市民本位に考え行動する職員の育成**





**現状と課題**



本市では、職員の大量退職が一定期間続くことから、行政サービスを安定的かつ継続して提供していくため、知識経験等の継承と次代を担う職員の育成が必要となっています。




また、これからの地域主権型社会に対応していくためには、市民本位に考え行動する職員が求められています。





<b>取組項目</b>	1 意欲を引き出す人事制度の推進				
<b>所管課等</b>	総務部人事厚生課				
<b>取組内容</b>	職員の意欲を喚起し、状況の変化に的確に対応できる人材の育成に向け、実績に基づく新たな人事評価制度を構築します。				
<b>スケジュール</b>	H22	H23	H24	H25	H26
	新評価制度の構築	新評価制度の試行	新評価制度の検証	新評価制度の導入	給与等への反映
<b>主な目標</b>	能力・実績に基づく人事評価制度を導入し、給与等への反映によるインセンティブの付与を実施します。				




<b>取組項目</b>	2 多様な人材の確保				
<b>所管課等</b>	総務部人事厚生課				
<b>取組内容</b>	採用方法の見直しや多様な任用形態の導入を図ります。				
<b>スケジュール</b>	H22	H23	H24	H25	H26
	採用方法の見直し 多様な任用形態の 検討・導入				
<b>主な目標</b>	大量退職の影響を最小限とするための即戦力の人材の確保、早期の人材育成に資するための有為な人材の確保を目指します。				





取組項目	3 外部との人事交流の推進				
所管課等	総務部人事厚生課				
取組内容	外部機関との人事交流により、市政に資するための幅広い視野と人的ネットワークの養成を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	計画的な人事交流の実施				
主な目標	計画期間中に、のべ30人以上の人事交流を実施します。				



取組項目	4 職場での人材育成の推進				
所管課等	総務部人材育成課				
取組内容	職員個々の意識改革と業務に対する意欲の喚起、能力の向上を図るため、各職場における研修の強化を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	職場研修の強化 庁内講師の養成	職場研修の強化 庁内講師の養成	職場研修の強化 庁内講師の養成		
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場研修に参加した職員数 年度当たりのべ15,000人を目指します。</li> <li>庁内講師（指導者養成研修修了者）の人数 200人の登録を目指します。</li> </ul>				





取組項目	5 政策形成能力の向上				
所管課等	総務部人材育成課				
取組内容	市民本位に考え、行動する職員を養成するため、職員個々の政策形成能力を向上させるとともに、組織として発揮されるための環境づくりを行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	政策提案制度見直し 集合研修の実施 自主研究活性化策の検討	政策提案制度の実施 集合研修の実施 自主研究活性化策の実施			
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>自薦及び他薦により選抜された職員に対して、政策形成研修を実施します。</li> <li>自主研究グループ のべ50グループの登録を目指します。</li> </ul>				

取組項目	6 地域主権改革に対応した法務能力の向上				
所管課等	総務部総務課				
取組内容	業務上必要な法務情報を効果的に提供するシステムづくりを進めるとともに、審査基準等の再点検を行います。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	情報提供システムの充 実・研修の実施	 例規整備方針の策定 審査基準等の再点検	 例規の再点検 審査基準等の周知	 要綱の再点検	 要綱の公表
主な目標	職員の法務能力の向上を図り、行政課題に対する法的解決力の向上並びに事務執行における公正性及び透明性の確保を目指します。				

取組項目	7 職員の技術力の向上				
所管課等	総務部人材育成課・工事検査課				
取組内容	関係各課に研修員を配置し、研修管理者の管理に基づく全庁的な技術力向上のための推進体制を確立します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	研修推進体制の整備 技術研修の実施 資格免許の取得支援	研修の継続の実施 資格取得、自己啓 発支援の検討		 資格取得支援制度 (案)の策定	 自己啓発支援制度 (案)の策定
主な目標	技術職員として到達すべき目標を明示し、職務に関する体系的な研修を実施します。				

取組項目	8 コミュニケーション活性化運動の推進				
所管課等	総務部人材育成課				
取組内容	組織内コミュニケーションの徹底により、目標を共有し、一丸となって取組む組織風土を構築します。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	副市長とチームリーダ ーの意見交換会実施 チームミーティングの徹底				
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>副市長（部局長）とチームリーダーの意見交換会を毎年実施します。</li> <li>全職場での朝礼の実施を定着化します。</li> </ul>				

取組項目	9 マナーアップ運動の推進				
所管課等	総務部人材育成課				
取組内容	市全体の接遇マナーを底上げするため、外部評価を取り入れたマナーアップマニュアルの徹底を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	マナーアップ重点取組項目の設定と評価		外部評価員による実態調査の実施	マナーアップ重点取組項目の設定と評価	
主な目標	市民の声システムにおいて、職員のマナーに対する苦情件数が、年間10件以下になることを目指します。				

取組項目	10 職員の業務改善運動の推進				
所管課等	総合政策部行財政改革推進課				
取組内容	目標管理制度やチーム制など、市の人事管理制度と連携した取組みを進め、改善意識が組織単位で定着することを目指すとともに、市民サービスの向上と内部管理経費の削減を図ります。				
スケジュール	H22	H23	H24	H25	H26
	業務改善運動の推進				
主な目標	計画期間中における改善提案件数 累計800件以上を目指します。				